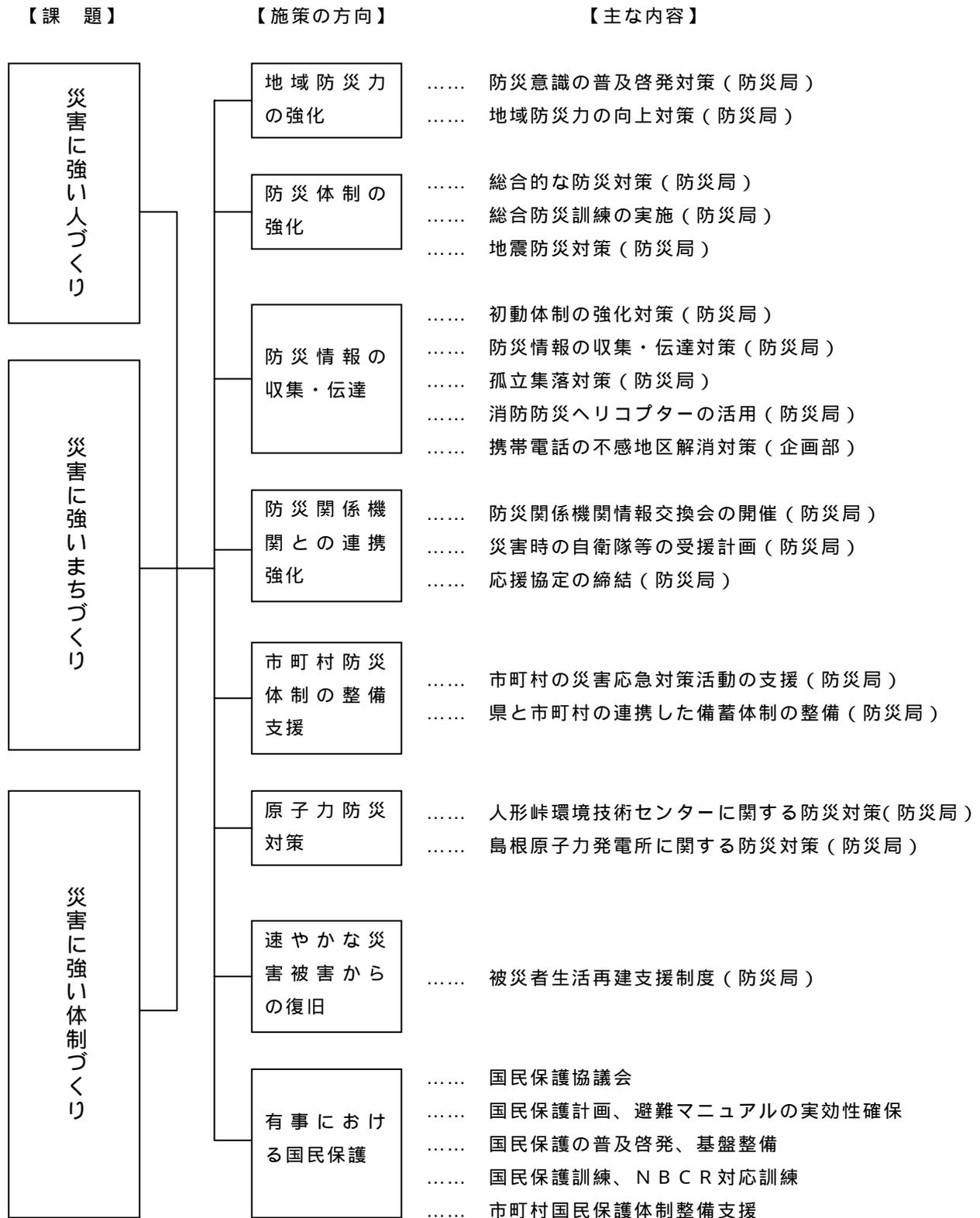


6 防災体制

6 防災体制

防災危機管理対策

災害に強い人づくり、まちづくり、体制づくりに向けて、防災意識の普及啓発、防災訓練の実施、大規模災害に備えた初動体制の充実強化、市町村防災体制の整備支援などを行い、防災危機管理対策を推進している。また、関係機関との連携及び地域防災計画に基づいた総合的な防災体制の充実、強化に取り組んでいる。



2 4時間待機体制の整備

災害及び事故等といった不測事態に、より迅速かつ的確に対応し、適切な初動対応体制を確保するため、平成15年度から24時間待機体制を構築した。

項目	内容
待機人数	2名
待機場所	防災待機室
待機者	防災局職員及び各部局課長及び課長補佐
業務内容	・気象予警報、地震津波情報の伝達 ・国、市町村等からの情報収集、伝達 ・災害対策本部の立ち上げ作業 等

自主防災組織の活性化

自主防災組織は、自治会等を単位として結成される防災組織であるが、同時多発的に発生する大規模災害時には、消防機関による常備消防だけでは対応できないため、「自分たちの地域は自分たちで守る。」という取り組みが、被害を最小限に抑える有効な手段となる。

県内の組織率（平成18年4月1日現在）は56.1%で組織率は増加の傾向にあるが、今後も組織率の向上と活発な活動の促進を図っていく必要がある。

平成17年は、自主防災組織のリーダーの育成のため、米子市などにおいて有識者による講演を実施した。

職員災害応援隊

大地震等の大規模又は重大な災害の発生時に市町村等が行う災害応急対策活動には、大量の人員が必要であることから、県職員の迅速な応援派遣と現地の状況に応じた的確な初動活動を図るために、あらかじめ応援出動可能な県職員を登録・組織化しておく「鳥取県職員災害応援隊」の制度を設け、平成15年7月から運用している。

1 概要

(1) 構成

- ・応援隊は県職員の希望者で構成され、登録制とする。
- ・応援隊は1隊概ね5名で編成し、それぞれに隊長を置く。

(2) 活動内容

応援隊は、市町村等が行う次の災害応急対策への応援活動(作業の補助)を行う。

- ・被災者の救出
- ・障害物の除去(瓦礫の撤去等)
- ・屋根のシート張り
- ・その他必要な活動(物資輸送、避難所の運営支援等)

2 応援の実施

(1) 応援の実施の決定は、市町村長からの要請等に基づき、知事が行う。

(2) 応援隊は、一隊となって派遣先の市町村長等の指揮下に入り、隊長の監督の下で応援活動を行う。

(3) 応援の期間は概ね1週間以内とし、業務内容等により期間の変更又は隊員の交代を行う。

3 過去の活動実績

智頭町市瀬採掘場跡地土砂崩落事故

- ・派遣日及び派遣人数

9月30日 51名

10月1日 45名

- ・主な従事内容

住宅内流入土砂の撤去、住宅内家具等の持ち出し、清掃等

原子力防災対策

国の原子力安全委員会が定める「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)」を有する地域を対象に、原子力安全・防災対策のための放射線モニタリング設備、防護資機材等整備を行っている。

また、県は、地域防災計画(原子力災害対策(人形峠環境技術センター)編)の作成している。(平成13年度)

<整備内容>

区分	整備内容	整備場所
放射線モニタリングシステム整備	モニタリングポスト、モニタリングカー、サーベイ車、テレメーターシステム等	県庁、三朝町、中部消防局等
防護資機材等整備	線量計、サーベイメータ、緊急時広報車両、放射線防護服、ヨウ素剤等の備蓄用品等	県庁、中部総合事務所、三朝町、中部消防局等

防災訓練

平成17年度に市町村が行った防災訓練の実施状況は、合併により市町村数が減少したため前年より18回少なく39回である。(未実施2団体)

迅速かつ的確な初動体制の確保を図るため、すべての市町村が訓練を実施し、防災対策の検証、防災マニュアルの作成、見直しを行っていくことが必要である。

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
79	80	83	57	39

防災研修会の開催

鳥取県西部地震から既に5年が経過し、地震の教訓が風化することを防ぎ、もって地域防災力の向上を図ることを目的として、防災研修会を開催した。一部(財)消防科学総合センターと共催)

市町村	日時	内容	参加人数
鳥取市	9月10日	鳥取県で想定される地震・津波	100名
倉吉市	9月25日	風水害	62名
智頭町	9月30日	気象情報、土砂災害発生のメカニズム	148名
米子市	10月9日	AED(自動体外式除動器)	144名
岩美町	2月26日	地震と防災	53名

鳥取県西部地震から五年フォーラム

鳥取県西部地震から5年という節目に、震災で得た教訓を再確認し、今後の地域防災力の向上を図るため、平成17年10月6日に、「鳥取県西部地震から五年フォーラム」を日野町で開催した。

基調講演

「減災への心構えについて - 地域防災とコミュニティー」

大阪市立大学 宮野教授

座談会

「地震災害に備えるために - みんなを救えるのはあなた」

コーディネータ: 片山 善博 知事

パネリスト: 4名

自主防災会会長、社会福祉協議会会員、災害ボランティア、郵便局長

参加人数 250名

国民保護訓練

平成17年度に策定した鳥取県国民保護計画の実効性を検証するための訓練を行い、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図った。

日時	場所	内容	参加団体数 / 参加人数
10月6日	米子市	鳥取県総合防災訓練	182 機関・団体
10月28日	県災害対策本部室	国民保護図上訓練	約100名
12月11日	三朝町	国民保護実働訓練	17 団体 (約300名)

防災行政無線

鳥取県は災害対策基本法、水防法、消防組織法、災害救助法、気象業務法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等の諸法令に基づき鳥取県域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務を円滑に遂行することを主目的として防災行政用無線局を設置している。

なお、防災行政無線の他に国との連絡を行うための消防防災用無線局、水防道路用無線局、緊急連絡用無線回線（中央防災無線）がある。

防災行政用無線局施設の概要

地上系

- ・固定通信系・・・県庁、総合事務所を主体とした主要な地方機関及び防災関係機関を結ぶ固定地点間の無線通信系

区分	局数
統制局	1
支部局	5
中継局	11
端末局	22

- ・移動通信系・・・県内の主要地ほぼ全域を通信範囲とした車載型、可搬型又は携帯型の無線局による無線通信系

区分	局数
基地局	8
携帯基地局	9
陸上移動局	70
携帯局	53

衛星系

県庁、総合事務所、消防防災航空センター、市町村、消防局及び陸上自衛隊に地球局を設置しており、これら相互及び消防庁、全国の自治体・消防本部等を結ぶ無線通信系

区分	局数
統制局	1
支部局	5
端末局	24
可搬局	1

ヘリコプターテレビ電送システム

災害が発生した場合に、ヘリコプターで撮影した映像により、被災状況を災害対策本部等で把握し、災害対策を迅速・的確に行うものである。

平成17年運用実績

実施日	局数
平成17年4月11日	土砂崩落状況調査
平成17年5月17日	林野火災状況調査
平成17年5月26日	訓練
平成17年6月14日	訓練
平成17年7月6日	訓練
平成17年7月21日	訓練
平成17年7月25日	ヘリテレ電送試験
平成17年8月12日	ヘリテレ電送試験
平成17年8月29日	赤潮調査
平成17年8月30日	赤潮調査
平成17年8月31日	赤潮調査
平成17年9月1日	赤潮調査
平成17年9月2日	赤潮調査
平成17年9月20日	鳥取県総合防災訓練予行（島根県ヘリ連携）
平成17年10月6日	鳥取県総合防災訓練（島根県ヘリ連携）
平成17年10月31日	ヘリテレ電送試験
平成17年11月25日	夜間訓練
平成17年12月11日	国民保護実動訓練

震度情報ネットワークシステム

大規模地震発生直後の被害状況把握までの空白時間における、防災関係機関の迅速な初動活動実施及び広域応援体制の早期確立を図るため、各市町村に震度計を設置し、震度情報を市町村、県、消防庁で共有するためのネットワークである。

システムでは、県が設置した震度計に一部気象庁及び防災科研のものを加え、合計39箇所（合併前の全市町村）の震度情報を収集している。これらの震度情報は、オンライン回線で気象庁に送信され、震度発表される。

震度計の台数

	県	気象庁	防災科研	計
震度情報ネットワークシステム(県)で収集	34	2	3	39
気象庁震度発表対象	34	6	6	46

防災科研：独立行政法人防災科学技術研究所

6 - 1 自主防災組織の現況

(平成18.4.1現在)

区分 市町村名	管内世帯数	組織数	構成員数	組織されている地域の世帯数	組織率(%)
鳥取市	72,401	792	81,173	52,656	72.7
米子市	56,316	115	3,439	13,328	23.7
倉吉市	17,946	82	4,728	7,040	39.2
境港市	13,183	17	403	2,683	20.4
岩美町	4,125	1	761	237	5.7
若桜町	1,488	21	328	662	44.5
智頭町	2,724	47	955	1,404	51.5
八頭町	5,661	130	2,600	5,665	100.1
三朝町	2,494	51	485	2,141	85.8
北栄町	4,865	62	1,263	4,980	102.4
湯梨浜町	5,626	57	1,124	4,869	86.5
琴浦町	6,130	136	2,240	6,442	105.1
日吉津村	894	4	27	597	66.8
大山町	5,696	149	3,369	4,696	82.4
南部町	3,668	73	5,607	2,835	77.3
伯耆町	3,776	64	925	3,712	98.3
日南町	2,220	35	480	2,366	106.6
日野町	1,534	53	3,096	1,548	100.9
江府町	1,102	34	753	942	85.5
合計	211,849	1,923	113,756	118,803	56.1

(注)組織率は、組織されている地域の世帯数を管内世帯数で除したものである。

6 - 2 平成18年度災害対策啓発事業の実施状況

区分 県及び市町村名	広報誌	講演会	新聞	ラジオ テレビ	冊子	映画資料 (ビデオ 等)	その他
鳥取県	1	6					
鳥取市	1			1			
米子市	1	1			1		
倉吉市	4	1					
境港市	1						
岩美町	5						
若桜町	1				1		
智頭町							
八頭町							
三朝町					2		
北栄町	1						
湯梨浜町							
琴浦町							
日吉津村	2						2
大山町	1						
南部町							
伯耆町	1						
日南町	1			1			1
日野町	1						5
江府町	2						

6 - 3 平成18年度市町村別防災訓練実施状況

区分 市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)					訓練の形態(回数)		
		風水害	地震	大火災	林野火災	その他	実動訓練	図上訓練	通信訓練 その他
鳥取市	1		1				1		
米子市	1					1	1		
倉吉市	2		2				2		
境港市	1		1				1		
岩美町	1		1				1		
若桜町	1	1						1	
智頭町	4	1		2		1	3		1
八頭町	2			2			2		
三朝町	2					2	2		
北栄町	3			1	2		3		
湯梨浜町	1	1					1		
琴浦町	9	1	1	5		2	8	1	
日吉津村	1		1				1		
大山町	1		1				1		
南部町	1			1			1		
伯耆町	3		1	2			3		
日南町	3		2	1			2	1	
日野町	2		2				1	1	
江府町	2		1	1			2		
合計	41	4	14	15	2	6	36	4	1

6 - 4 災害時相互応援協定締結状況

(平成18.4.1現在)

番号	名 称	相 手 先	締 結 年 月 日
1	災害時における放送要請に関する協定	NHK鳥取放送局	昭和52年4月1日
2	災害時における放送の要請に関する協定	日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ	昭和52年4月1日
3	鳥取空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	鳥取県東部広域行政管理組合	昭和60年7月2日
4	災害時における放送の要請に関する協定書	エフエム山陰	昭和62年6月15日
5	中国5県災害時相互応援協定	島根県、岡山県、広島県、山口県	平成7年7月13日
6	鳥取空港医療救護活動に関する協定	鳥取県東部医師会	平成7年11月1日
7	中国・四国地方の災害時相互応援に関する協定	島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成7年12月5日
8	災害時の相互応援に関する協定	県内の全市町村	平成8年3月29日
9	災害時の相互応援に関する協定	兵庫県	平成8年5月31日
10	全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定書	全国知事会、各ブロック知事会	平成8年7月18日
11	緊急・救援輸送に関する協定書	鳥取県トラック協会	平成9年1月10日
12	災害時等における報道要請に関する協定	テレビ朝日、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日経新聞、中国新聞、共同通信、時事通信	平成9年4月28日
13	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書	プレハブ建築協会	平成9年5月8日
14	災害時における交通誘導及び安全確保等の業務に関する協定	鳥取県警備業協会	平成10年5月1日
15	大規模災害時の救護に関する覚書	中国地方建設局、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成11年3月18日
16	防災体制及び県政情報の提供等に関する鳥取県内郵便局と鳥取県の協力をに係る協定	鳥取県内郵便局鳥取県本部	平成11年10月22日
17	災害時における生活関連物資の調達に関する協定	県内大規模小売店舗事業者、弁当調製事業者(県内)、農業協同組合、鳥取県生活協同組合、避難関係用品製造販売業者(県外)、県内パン・飲料水製造販売業者、ブルーシート・パンの県外製造販売業者、県石油商業組合、県埋葬業協同組合	平成12年6月30日 平成13年12月4日
18	鳥取県と島根県の消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	島根県	平成12年10月24日
19	緊急用LPガスの調達に関する協定書	鳥取県エルピーガス協会	平成13年1月24日
20	災害時における応急対策業務に関する基本協定	鳥取県建設業協会	平成13年2月2日
21	災害映像情報の交換に関する協定	鳥取県警察本部	平成13年3月16日
22	災害時における水道及び工業用水道の応急対策業務等に関する基本協定	西部地区市町村、鳥取県管工事業協会西部支部	平成13年11月19日
23	地震被災建築物応急危険度判定士の召集に関する協定	鳥取県建築士会	平成14年3月15日
24	ヘリテレ映像情報の提供に関する協定	NHK鳥取放送局、日本海テレビ、山陰放送	平成14年5月22日
25	災害救助法が発動された場合における災害救助用米穀の緊急引渡しに関する協定	中国四国農政局鳥取農政事務所	平成15年7月1日
26	災害時における農業協同組合保有施設等の使用に関する協定	鳥取いなば農協、鳥取中央農協、東伯町農協、鳥取西部農協	平成15年8月21日
27	鳥取県航空消防支援協定	鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県西部広域行政管理組合	平成16年3月15日
28	災害対策における鳥取県・徳島県相互応援協定	徳島県	平成16年3月17日
29	災害時における水道及び工業用水道の応急対策業務等に関する基本協定	東部地区市町村、鳥取県管工事業協会東部支部	平成16年3月25日
30	災害時における応急対策業務等の実施に関する基本協定	鳥取県造園建設業協会	平成16年10月1日
31	災害時における水道施設等復旧に係る応急対策への協力に関する協定	鳥取県管工事業協会	平成16年10月1日
32	防災の連携に関する協定書	鳥取大学	平成17年3月1日
33	災害時における被災車両の撤去等に関する協定	市町村、日本自動車連盟中国本部鳥取支部	平成17年6月13日
34	緊急事態における隊友会の協力に関する協定	市町村、隊友会鳥取県隊友会	平成18年3月28日
35	鳥取県と日本防災士会鳥取県支部との防災の連携に関する協定	日本防災士会鳥取県支部	平成18年3月29日

6 - 6 市町村地域防災計画の修正状況

(平成18.4.1現在)

市町村名	策定年度	最新修正	市町村名	策定年度	最新修正
鳥取市	S39	H12	北栄町	策定中	-
米子市	策定中	-	琴浦町	策定中	-
倉吉市	S42	H8	南部町	策定中	-
境港市	S45	H14	伯耆町	策定中	-
岩美町	S44	H10	日吉津村	S49	H7
八頭町	策定中	H8	大山町	策定中	-
若桜町	S45	H7	日南町	S46	S63
智頭町	S42	-	日野町	S45	H10
湯梨浜町	策定中	H8	江府町	S45	H16
三朝町	S43	-			

新設合併は新設後、編入合併は編入先の策定年を記載

6 - 7 市町村防災行政無線等の設置状況

同報無線

(平成18.4.1現在)

	整備方法	局数			
		親局	中継局	同報子局	
				屋外	戸別
鳥取市	消防庁、農林水産省補助、 単独(緊急防災基盤整備事業)、過疎債	8	5	62	12,766
米子市	防衛施設庁補助、 単独(緊急防災基盤整備事業)	2		255	3,084
倉吉市	農林水産省補助、単独(防災まちづくり)	1		137	945
境港市	防衛施設庁補助	1	9	79	179
岩美町	単独	1	1	25	4,156
若桜町	農林水産省補助	1	1	7	1,730
智頭町	消防庁補助	1	1	33	3,055
八頭町	消防庁、農林水産庁補助、 単独(防災まちづくり)	3	2	49	5,887
三朝町	農林水産省補助	1	1	16	2,836
北栄町	農林水産省補助	2	1	10	
湯梨浜町	消防庁、農林水産省補助	4		44	4,883
琴浦町	消防庁、農林水産省補助、 単独(緊急防災基盤整備事業)				
日吉津村	消防庁補助			4	900
大山町	単独(防災まちづくり)	3		39	5,986
南部町	農林水産省補助、単独(防災まちづくり)	3		12	3,698
伯耆町	消防庁、農林水産省補助	2		28	2,282
日南町	農林水産省補助	1	1	14	2,500
日野町	過疎債	1	1	4	1,550
江府町	消防庁補助	1		34	1,306
合計		36	23	852	57,743

(移動無線)

(平成18.4.1現在)

	整備方法	基地局数	中継局数	移動局数							有線放送 加入件数	
				形態別			常置場所別					
				車載型	可搬型	携帯型	役場等	公共施設	職員宅	その他		計
鳥取市	単独	9	3	124	12	130	170	2		94	266	1,641
米子市	防衛施設庁補助 単独(緊急防災基 盤整備事業)	2		36		33	68			1	69	
倉吉市	消防庁補助	1		6		30	36				36	13,795
境港市	防衛施設庁補助	1		5		7	7				7	
岩美町	単独	1		6		14	11			9	20	
若桜町	単独	1	1	6	2	11	17			1	19	
智頭町	消防庁補助	1	1	14		38	31			21	52	
八頭町	消防庁、 農林水産省補助	3	2	25	12	15	56	6		9	71	2,849
三朝町	消防庁補助	1		24		25	25			24	49	
北栄町	単独	2		5		10	7			10	17	
湯梨浜町	合併支援交付金	2		14	5	33	38			12	50	4,330
琴浦町	合併支援交付金	2		10		18				27	27	2,539
日吉津村	消防庁補助	1		6		5	11				11	
大山町	消防庁補助 単独	3		23		37	39			1	60	3,112
南部町	単独	2		14			23			6	29	
伯耆町	消防庁補助 単独	1		13		18		31			31	
日南町	消防庁補助	2								16	16	
日野町	単独	2		15		10	15			10	25	84
江府町	単独	1		3	2	20	24			1	25	
合計		38	7	349	33	454	578	39	15	248	880	28,350

6 - 8 鳥取県防災行政無線等の施設

(1) 鳥取県防災行政用無線施設 (平成 1 8 . 4 . 1 現在)

ア 地上系無線局 (固定系及び移動系)

区 分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
統 制 局	鳥取県庁	1	固定局 1
支 部 局	総合事務所	5	固定局 5
中 継 局	無人中継局	1 1	固定局 1 1
			基地局 8
			携帯基地局 8
端 末 局	県出先機関	7	固定局 7
	防災関係機関	1 5	固定局 1 5
移 動 局	車載局	6 6	陸上移動局 6 6
	携帯局	5 3	携帯局 5 3
	可搬局	1	陸上移動局 4
合 計	県施設	1 4 4	(固定通信系)
			固定局 3 9
	防災関係機関	1 5	(移動通信系)
			基地局 8
			携帯基地局 9
			陸上移動局 7 0
		携帯局 5 3	

イ 衛星系無線局

区 分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
統 制 局	鳥取県庁	1	地球局 1
支 部 局	総合事務所	5	V S A T地球局 5
端 末 局	県出先機関	1	V S A T地球局 1
	市町村	1 9	V S A T地球局 1 9
	消防機関	3	V S A T地球局 3
	防災関係機関	1	V S A T地球局 1
可 搬 局	可搬局	1	地球局 1
合 計	県施設	8	(固定通信系)
			地球局 1
	市町村	1 9	V S A T地球局 2 9
			(移動通信系)
			地球局 1
消防機関	3		
防災関係機関	1		

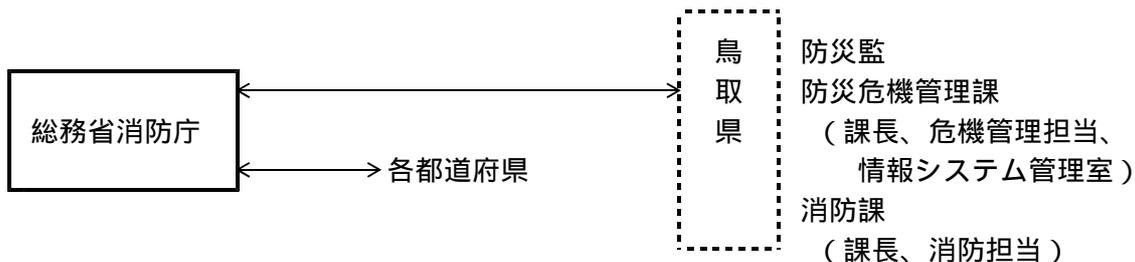
(2) その他の防災用無線施設 (平成18.4.1現在)

ア 無線局数

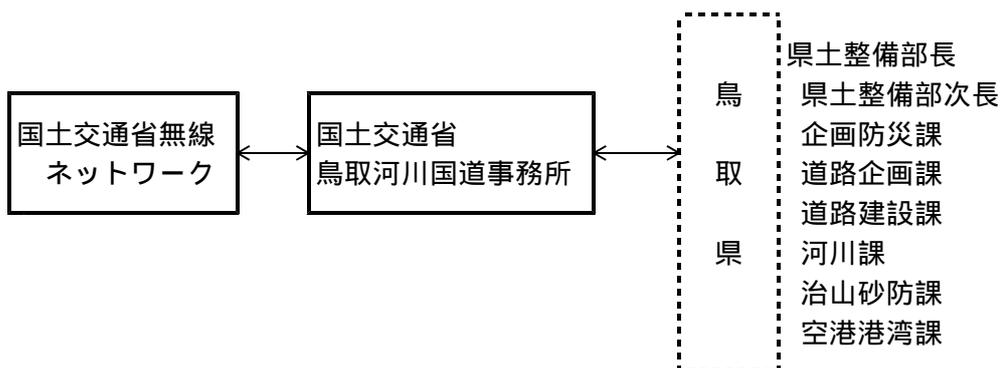
区分	施設名	施設数	無線局の種別・局数
消防防災用(無線局)	鳥取県庁	1	固定局 1
水防道路用(無線局)	鳥取県庁	1	固定局 1

(注) 中央防災無線は、水防道路用無線局の回線を利用している。

イ 消防防災用無線

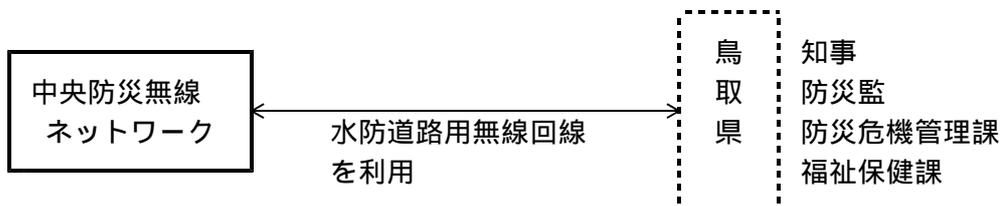


ウ 水防道路用無線



(注) 各都道府県も、本県と同様な回線構成で国土交通省無線ネットワークに編入している。

エ 中央防災無線(緊急連絡用無線回線)



(注) 各都道府県も、本県と同様な回線構成で中央防災無線ネットワークに編入している。

6 - 1 0 鳥取県防災行政用移動系無線局配備状況

(平成18.4.1.現在)

【移動制御器】

呼出名称	種別	設置課所	通話可能範囲	備考
防災鳥取県庁	移動制御器	防災危機管理課情報システム管理室	鳥取県全域	
防災鳥取県庁防災危機管理課	"	防災危機管理課	"	
防災鳥取県庁企画防災課	"	企画防災課	"	
防災鳥取県庁河川課	"	河川課	"	
防災鳥取県庁道路企画課	"	道路企画課	"	
防災東部総合	"	東部総合事務所県土整備局	鳥取市、岩美郡	
防災八頭総合	"	八頭総合事務所県土整備局	鳥取市、八頭郡	
防災中部総合	"	中部総合事務所県土整備局	倉吉市、東伯郡	
防災西部総合	"	西部総合事務所県土整備局	米子市、境港市、西伯郡	
防災日野総合	"	日野総合事務所県土整備局	西伯郡、日野郡	

【陸上移動局、携帯局】

呼出名称	種別	所管課所	主な移動範囲	備考
防災鳥取 1	陸上移動局	総務課 (知事車)	鳥取県全域	
2	"	総務課 (防災車)	"	
防災鳥取 4	"	河川課	"	
防災鳥取 8 8、9 0、1 0 0	"	企画防災課	"	
防災鳥取 8 9	"	道路企画課	"	
防災鳥取 9 2	"	治山砂防課	"	
防災鳥取 9 3	"	空港港湾課	"	
防災鳥取 1 9	携帯局	水産課 (漁業取締船はやぶさ)	鳥取県沿岸	
防災鳥取 3	陸上移動局	防災危機管理課 (無線保全車)	鳥取県全域	
2 0、3 4	"	消防課 (保安指導車)	"	
2 1	"	" (消防学校)	米子市	
防災鳥取 1 0 1	"	防災危機管理課	鳥取市、岩美郡、日野郡	可搬端末局
1 0 2	"	"	八頭郡	
1 0 3	"	"	倉吉市、東伯郡	
1 0 4	"	"	米子市、境港市、西伯郡	
防災鳥取 5 ~ 1 0、3 5、3 6、	携帯局	"	鳥取県全域	
3 9、4 0、4 1	"	"	"	
3 7、3 8、9 9	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 5 2	"	" (自衛隊鳥取地方連絡部)	自衛隊鳥取地方連絡部	
5 3、5 4	"	" (陸上自衛隊米子駐屯地)	陸上自衛隊米子駐屯地	
5 5、5 6	"	" (海上自衛隊舞鶴地方総監部)	鳥取県沿岸	
5 7、5 8	"	" (航空自衛隊美保基地)	航空自衛隊美保基地	
防災鳥取 1 1、1 6、2 2、2 3	陸上移動局	東部総合事務所県土整備局	鳥取市、岩美郡	
5 9 ~ 6 5	"	"	"	
防災鳥取 4 2、4 3	携帯局	"	"	
9 4	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 1 2、2 4、2 5、	陸上移動局	八頭総合事務所県土整備局	八頭郡	
6 6 ~ 6 9	"	"	"	
防災鳥取 4 4、4 5	携帯局	"	"	
9 5	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 1 3、2 6、2 7	陸上移動局	中部総合事務所県土整備局	倉吉市、東伯郡	
7 0 ~ 7 6	"	"	"	
防災鳥取 4 6、4 7	携帯局	"	"	
9 6	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 1 7、2 8、2 9	陸上移動局	西部総合事務所県土整備局	米子市、境港市、西伯郡	
3 2、3 3、7 7 ~ 8 3	"	"	"	
防災鳥取 4 8、4 9	携帯局	"	"	
9 7	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 1 4、1 5、3 0、3 1	陸上移動局	日野総合事務所県土整備局	日野郡	
8 4 ~ 8 7、9 1	"	"	"	
防災鳥取 5 0、5 1	携帯局	"	"	
9 8	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 航空隊 1	"	消防防災航空室	鳥取県全域	
防災鳥取 航空隊 2 ~ 1 1	"	"	"	防災相互波併有
防災鳥取 ヘリ 1	"	"	"	
防災鳥取 東郷ダム 1、東郷ダム 2	陸上移動局	中部総合事務所県土整備局	東郷ダム周辺	
防災鳥取 朝鍋ダム 1、朝鍋ダム 2	陸上移動局	西部総合事務所県土整備局	朝鍋ダム周辺	

6 - 1 1 震度観測点一覧

(平成18.4.1現在)

市町村名	震度観測点名称 (震度発表名称)	管 理 者	県震度情報NW システムで監視	備 考
鳥取市	鳥取市吉方	気 象 庁		
	鳥取市吉成	防災科研		
	鳥取市国府町町屋	県		
	鳥取市福部町細川	県		
	鳥取市河原町渡一木	県		
	鳥取市用瀬町用瀬	県		
	鳥取市佐治町加瀬木	県		
	鳥取市気高町浜村	県		
	鳥取市鹿野町鹿野	県		
	鳥取市鹿野町鹿野小学校	防災科研		
	鳥取市青谷町青谷	県		
米子市	米子市博労町	気 象 庁		
	米子市東町	防災科研		
	米子市淀江町	県		
倉吉市	倉吉市岩倉長峯	気 象 庁		
	倉吉市葵町	防災科研		
	倉吉市関金町大鳥居	県		
境港市	境港市東本町	気 象 庁		
	境港市上道町	県		
岩美町	鳥取岩美町浦富	気 象 庁		
若桜町	若桜町若桜	県		
智頭町	智頭町智頭	気 象 庁		
八頭町	八頭町郡家	県		
	八頭町船岡	県		
	八頭町北山	県		
三朝町	三朝町大瀬	県		
北条町	北条町土下	県		
大栄町	北条町由良宿	県		
湯梨浜町	湯梨浜町久留	県		
	湯梨浜町泊	県		
	湯梨浜町龍島	県		
琴浦町	琴浦町徳万	県		
	琴浦町赤碕	県		
	琴浦町赤碕中学校	防災科研		
日吉津村	日吉津村日吉津	県		
大山町	鳥取大山町国信	県		
	鳥取大山町御来屋	県		
	鳥取大山町赤坂	県		
南部町	鳥取南部町法勝寺	県		
	鳥取南部町天萬	県		
伯耆町	伯耆町吉長	県		
	伯耆町溝口	県		
日南町	日南町霞	県		
	日南町生山	防災科研		
日野町	鳥取日野町根雨	県		
江府町	江府町江尾	県		
合 計	県	3 4	3 4	
	気 象 庁	6	2	
	防災科研	6	3	
	全 体	4 6	3 9	

注 (1)気象庁の震度発表対象となっている観測点について記載

(2)防災科研：独立行政法人 防災科学技術研究所